



2024年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
コード番号 8377 URL <https://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中澤 宏

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 北中 喜貴

TEL 076-423-7331

四半期報告書提出予定日 2023年11月17日

配当支払開始予定日

2023年12月8日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	96,151	0.9	14,110	3.0	16,092	72.9
2023年3月期中間期	96,991	10.3	14,545	23.8	9,306	29.1

(注) 包括利益 2024年3月期中間期 14,504百万円 (%) 2023年3月期中間期 27,727百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	124.01	123.54
2023年3月期中間期	68.28	68.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	16,259,976	617,612	3.8
2023年3月期	16,172,700	612,212	3.8

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 613,369百万円 2023年3月期 608,201百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「本自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		37.00	37.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	1.5	17,000	20.7	129.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期中間期	125,370,814 株	2023年3月期	128,770,814 株
期末自己株式数	2024年3月期中間期	799,964 株	2023年3月期	655,341 株
期中平均株式数(中間期)	2024年3月期中間期	125,866,488 株	2023年3月期中間期	128,033,170 株

(個別業績の概要)

2024年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	10,633	60.9	10,371	63.0	10,343	63.1	10,341	63.1
2023年3月期中間期	6,608	2.3	6,361	2.2	6,340	2.4	6,339	2.4

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2024年3月期中間期	78.31
2023年3月期中間期	45.10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	212,991	212,843	99.7
2023年3月期	211,762	211,605	99.7

(参考)自己資本 2024年3月期中間期 212,339百万円 2023年3月期 211,189百万円

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に掛る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○第1回第5種優先株式

(基準日)	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円	銭
2023年3月期	—	7 50	—	7 50	15	00
2024年3月期	—	7 50				
2024年3月期 (予想)			—	7 50	15	00

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
3. 補足情報	15
株式会社北陸銀行の個別業績の概要	15
株式会社北海道銀行の個別業績の概要	20
2023年度中間決算説明資料	25
I. 2023年度中間決算ハイライト	26
1. 損益の状況	26
2. 主要勘定	30
3. 有価証券の状況	32
4. 金融再生法開示債権	33
5. 自己資本比率	34
6. 業績予想	34
II. 2023年度中間決算の概況	35
1. 損益状況	35
2. 資金運用調達勘定(平残)	38
3. 利回り・利鞘	38
4. 業務純益	39
5. ROE・OHR・ROA	39
6. 営業経費・人員の推移・店舗数の推移	40
7. 有価証券関係損益	41
8. 有価証券の評価損益	42
9. 自己資本比率	43
III. 貸出金等の状況	44
1. 金融再生法開示債権	44
2. 金融再生法開示債権の保全状況	45
3. 貸倒引当金の状況	48
4. 預金・貸出金の残高	48
5. 中小企業等貸出残高・比率	48
6. 個人ローン残高	48
7. 業種別貸出状況等	49

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経常収益は、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加し、貸倒引当金戻入益を計上しましたが、有価証券利息配当金の減少を主因とする資金運用収益の減少や株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少により、前中間連結会計期間比8億円減少して961億円となりました。一方、経常費用は、海外金利の上昇を主因に資金調達費用が増加し、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加しましたが、貸倒引当金繰入が戻入に転じたことや株式等償却の減少によるその他経常費用の減少により、前中間連結会計期間比4億円減少して820億円となりました。この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比4億円減少して141億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が4億円減少しましたが、退職給付信託解約益の計上と税金費用の減少により、前中間連結会計期間比67億円増加の160億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

貸出金の当中間連結会計期間末残高は、個人ローン、公金貸出が増加したことにより、前連結会計年度末比1,253億円増加して9兆6,588億円となりました。

預金・譲渡性預金の当中間連結会計期間末残高は、個人預金、法人預金が増加したことにより、前連結会計年度末比1,416億円増加して13兆6,553億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月10日に公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	4,357,148	4,351,619
コールローン及び買入手形	52,344	38,739
買入金銭債権	15,519	12,860
特定取引資産	2,220	2,020
金銭の信託	18,248	19,385
有価証券	1,854,257	1,814,850
貸出金	9,533,464	9,658,818
外国為替	17,975	21,936
その他資産	201,393	208,660
有形固定資産	100,013	102,738
無形固定資産	8,299	10,394
退職給付に係る資産	7,696	2,572
繰延税金資産	7,598	7,086
支払承諾見返	63,881	66,439
貸倒引当金	△67,361	△58,146
資産の部合計	16,172,700	16,259,976
負債の部		
預金	13,455,219	13,550,930
譲渡性預金	58,506	104,431
コールマネー及び売渡手形	162,020	141,645
売現先勘定	10,430	19,070
債券貸借取引受入担保金	313,271	332,363
特定取引負債	266	297
借入金	1,352,450	1,335,121
外国為替	735	576
信託勘定借	5,230	5,501
その他負債	119,823	69,997
退職給付に係る負債	3,407	2,914
役員退職慰労引当金	83	81
偶発損失引当金	1,063	1,000
睡眠預金払戻損失引当金	1,385	1,327
特別法上の引当金	10	10
繰延税金負債	7,759	5,722
再評価に係る繰延税金負債	4,941	4,931
支払承諾	63,881	66,439
負債の部合計	15,560,488	15,642,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	119,778	116,031
利益剰余金	374,971	385,864
自己株式	△675	△896
株主資本合計	564,969	571,894
その他有価証券評価差額金	37,152	34,404
繰延ヘッジ損益	△195	1,250
土地再評価差額金	7,694	7,669
退職給付に係る調整累計額	△1,419	△1,849
その他の包括利益累計額合計	43,231	41,475
新株予約権	416	504
非支配株主持分	3,594	3,737
純資産の部合計	612,212	617,612
負債及び純資産の部合計	16,172,700	16,259,976

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
経常収益	96,991	96,151
資金運用収益	55,193	53,738
(うち貸出金利息)	41,022	41,507
(うち有価証券利息配当金)	11,118	9,468
信託報酬	15	13
役務取引等収益	19,774	20,377
特定取引収益	692	398
その他業務収益	7,796	9,813
その他経常収益	13,518	11,810
経常費用	82,446	82,041
資金調達費用	3,079	6,895
(うち預金利息)	306	557
役務取引等費用	6,990	6,704
その他業務費用	15,495	22,275
営業経費	42,356	43,347
その他経常費用	14,523	2,818
経常利益	14,545	14,110
特別利益	44	3,353
固定資産処分益	44	5
退職給付信託解約益	—	3,348
特別損失	299	274
固定資産処分損	125	148
減損損失	173	126
税金等調整前中間純利益	14,290	17,189
法人税、住民税及び事業税	5,666	1,790
法人税等調整額	△763	△799
法人税等合計	4,902	990
中間純利益	9,387	16,198
非支配株主に帰属する中間純利益	80	105
親会社株主に帰属する中間純利益	9,306	16,092

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	9,387	16,198
その他の包括利益	△37,115	△1,694
その他有価証券評価差額金	△37,310	△2,699
繰延ヘッジ損益	△81	1,446
退職給付に係る調整額	297	△430
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△10
中間包括利益	△27,727	14,504
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△27,794	14,360
非支配株主に係る中間包括利益	66	143

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	125,128	359,045	△852	554,215
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,042		△5,042
親会社株主に帰属する中間純利益			9,306		9,306
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		22		175	198
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩			52		52
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	22	4,316	174	4,514
当中間期末残高	70,895	125,150	363,362	△678	558,729

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	56,225	325	7,791	338	64,680	500	3,449	622,845
当中間期変動額								
剰余金の配当								△5,042
親会社株主に帰属する中間純利益								9,306
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								198
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								52
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△37,317	△81	△52	297	△37,153	△78	66	△37,165
当中間期変動額合計	△37,317	△81	△52	297	△37,153	△78	66	△32,651
当中間期末残高	18,908	244	7,738	636	27,526	422	3,515	590,193

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	119,778	374,971	△675	564,969
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,224		△5,224
親会社株主に帰属する中間純利益			16,092		16,092
自己株式の取得				△4,002	△4,002
自己株式の処分		△4		39	35
自己株式の消却		△3,741		3,741	—
土地再評価差額金の取崩			24		24
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△3,746	10,892	△221	6,925
当中間期末残高	70,895	116,031	385,864	△896	571,894

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	37,152	△195	7,694	△1,419	43,231	416	3,594	612,212
当中間期変動額								
剰余金の配当								△5,224
親会社株主に帰属する中間純利益								16,092
自己株式の取得								△4,002
自己株式の処分								35
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								24
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,748	1,446	△24	△430	△1,756	87	143	△1,525
当中間期変動額合計	△2,748	1,446	△24	△430	△1,756	87	143	5,399
当中間期末残高	34,404	1,250	7,669	△1,849	41,475	504	3,737	617,612

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,290	17,189
減価償却費	3,024	2,762
減損損失	173	126
のれん償却額	1,051	1,051
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△32
貸倒引当金の増減 (△)	5,333	△9,214
偶発損失引当金の増減 (△)	65	△62
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△416	5,124
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	85	△493
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△47	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△24	△57
資金運用収益	△55,193	△53,738
資金調達費用	3,079	6,895
有価証券関係損益 (△)	2,817	6,169
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△3	35
為替差損益 (△は益)	△28,759	△14,448
固定資産処分損益 (△は益)	81	142
特定取引資産の純増 (△) 減	495	199
特定取引負債の純増減 (△)	△2	31
貸出金の純増 (△) 減	△117,764	△125,354
預金の純増減 (△)	36,778	95,711
譲渡性預金の純増減 (△)	43,499	45,925
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,424,315	△17,328
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	11,448	△8,874
コールローン等の純増 (△) 減	△24,010	16,263
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△11,148	—
コールマネー等の純増減 (△)	△145,861	△11,735
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	87,009	19,091
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,479	△3,960
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△167	△159
信託勘定借の純増減 (△)	556	271
資金運用による収入	44,381	42,996
資金調達による支出	△3,008	△7,045
その他	△25,366	△81,677
小計	△1,583,415	△74,196
法人税等の支払額	△5,533	△482
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,588,949	△74,678

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△233,536	△215,872
有価証券の売却による収入	230,577	233,331
有価証券の償還による収入	95,404	51,313
金銭の信託の増加による支出	△10,039	△10,202
金銭の信託の減少による収入	10,130	10,226
投資活動としての資金運用による収入	11,122	9,468
有形固定資産の取得による支出	△1,714	△4,765
有形固定資産の売却による収入	70	16
無形固定資産の取得による支出	△998	△4,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,015	69,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,042	△5,224
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△1	△4,002
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,044	△9,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,492,920	△14,402
現金及び現金同等物の期首残高	5,451,451	4,341,640
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,958,531	4,327,237

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。

当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は中間純利益であります。セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	52,444	36,225	88,670	9,901	98,571	△1,580	96,991
セグメント間の内部経常収益	575	1,185	1,760	1,873	3,633	△3,633	—
計	53,020	37,410	90,430	11,774	102,205	△5,214	96,991
セグメント利益	4,224	6,398	10,623	845	11,468	△2,162	9,306
セグメント資産	9,239,585	6,570,098	15,809,684	91,299	15,900,983	△50,388	15,850,594
セグメント負債	8,893,929	6,356,865	15,250,794	61,717	15,312,511	△52,110	15,260,401
その他の項目							
減価償却費	1,717	1,193	2,911	113	3,025	△1	3,024
のれんの償却額	—	—	—	—	—	1,051	1,051
資金運用収益	29,452	26,719	56,171	150	56,322	△1,128	55,193
資金調達費用	2,236	813	3,050	167	3,218	△138	3,079
持分法投資利益	—	—	—	—	—	17	17
特別利益	39	4	44	—	44	—	44
固定資産処分益	39	4	44	—	44	—	44
退職給付信託解約益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	224	68	293	—	293	6	299
固定資産処分損	51	68	119	—	119	6	125
減損損失	173	—	173	—	173	—	173
税金費用	1,777	2,667	4,445	478	4,923	△20	4,902
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	300	422
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,248	1,367	2,616	226	2,842	2	2,844

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△1,580百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△2,162百万円には、セグメント間取引消去△1,001百万円、のれん償却額△1,051百万円、パーチェス法による利益調整額△44百万円、持分法投資利益17百万円、非支配株主に帰属する中間純利益△80百万円及び事業セグメントに配分していない費用△0百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△50,388百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。

(4) セグメント負債の調整額△52,110百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。

(5) 減価償却費の調整額△1百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(6) のれんの償却額の調整額1,051百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。

- (7) 資金運用収益の調整額△1,128百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。
- (8) 資金調達費用の調整額△138百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。
- (9) 持分法投資利益の調整額17百万円は、持分法投資利益全額であります。
- (10) 固定資産処分損の調整額6百万円は、パーチェス法による調整額であります。
- (11) 税金費用の調整額△20百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
- (12) 持分法適用会社への投資額の調整額300百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
- (13) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	49,704	37,577	87,281	10,026	97,307	△1,156	96,151
セグメント間の内部経常収益	520	892	1,412	1,853	3,265	△3,265	—
計	50,224	38,469	88,694	11,879	100,573	△4,422	96,151
セグメント利益	12,056	5,351	17,408	797	18,206	△2,113	16,092
セグメント資産	9,443,632	6,773,481	16,217,113	98,261	16,315,375	△55,399	16,259,976
セグメント負債	9,070,437	6,558,775	15,629,213	66,412	15,695,625	△53,261	15,642,363
その他の項目							
減価償却費	1,552	1,108	2,660	107	2,767	△5	2,762
のれんの償却額	—	—	—	—	—	1,051	1,051
資金運用収益	30,013	24,907	54,921	146	55,067	△1,329	53,738
資金調達費用	4,638	2,232	6,871	154	7,025	△129	6,895
持分法投資利益	—	—	—	—	—	32	32
特別利益	—	3,348	3,348	5	3,353	—	3,353
固定資産処分益	—	0	0	5	5	—	5
退職給付信託解約益	—	3,348	3,348	—	3,348	—	3,348
特別損失	150	88	239	—	239	35	274
固定資産処分損	93	54	148	—	148	—	148
減損損失	56	34	90	—	90	35	126
税金費用	△1,281	1,940	659	417	1,076	△85	990
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	413	535
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,314	4,437	8,751	72	8,824	4	8,828

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△1,156百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△2,113百万円には、セグメント間取引消去△768百万円、のれん償却額△1,051百万円、パーチェス法による利益調整額△221百万円、持分法投資利益32百万円、非支配株主に帰属する中間純利益△105百万円及び事業セグメントに配分していない費用1百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△55,399百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。
- (4) セグメント負債の調整額△53,261百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。
- (5) 減価償却費の調整額△5百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
- (6) のれんの償却額の調整額1,051百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
- (7) 資金運用収益の調整額△1,329百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。
- (8) 資金調達費用の調整額△129百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。
- (9) 持分法投資利益の調整額32百万円は、持分法投資利益全額であります。

- (10) 減損損失の調整額35百万円は、パーチェス法による調整額であります。
 - (11) 税金費用の調整額△85百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
 - (12) 持分法適用会社への投資額の調整額413百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
 - (13) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額	4,491円95銭	4,661円26銭

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	68.28	124.01
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	9,306	16,092
普通株主に帰属しない金額	百万円	564	483
うち中間優先配当額	百万円	564	483
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	8,742	15,609
普通株式の期中平均株式数	千株	128,033	125,866
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	68.04	123.54
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	449	477
うち新株予約権	千株	449	477
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。